

もっと楽しもう！4Kテレビ

続々と「4K放送」や「4K配信サービス」が始まっています！！

◆ 124/128度CS放送（スカパー！プレミアムサービス）



◆ ケーブルテレビ



◆ インターネット（一例）

ひかりTV 4K

NETFLIX

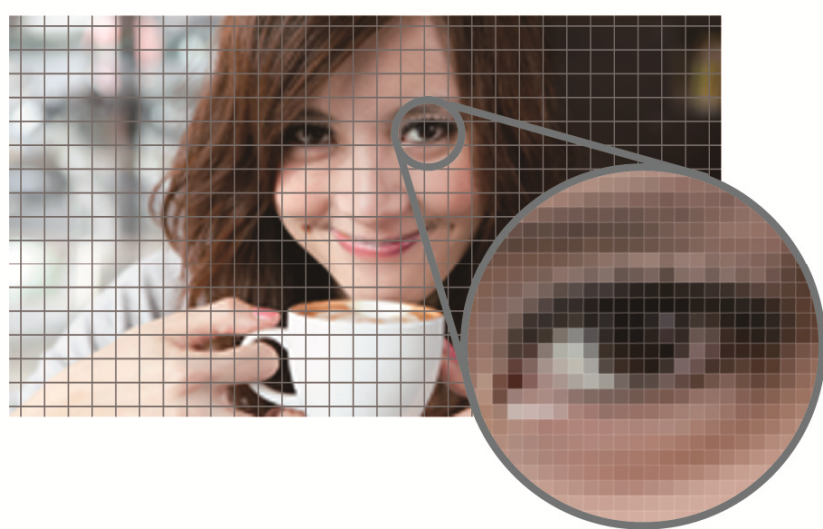


4K映像を撮影できるデジタルカメラ、アクションカメラ、ビデオカメラなどの機器があれば、4Kテレビを楽しむ幅はさらに広がります。

4Kでさらに美しく

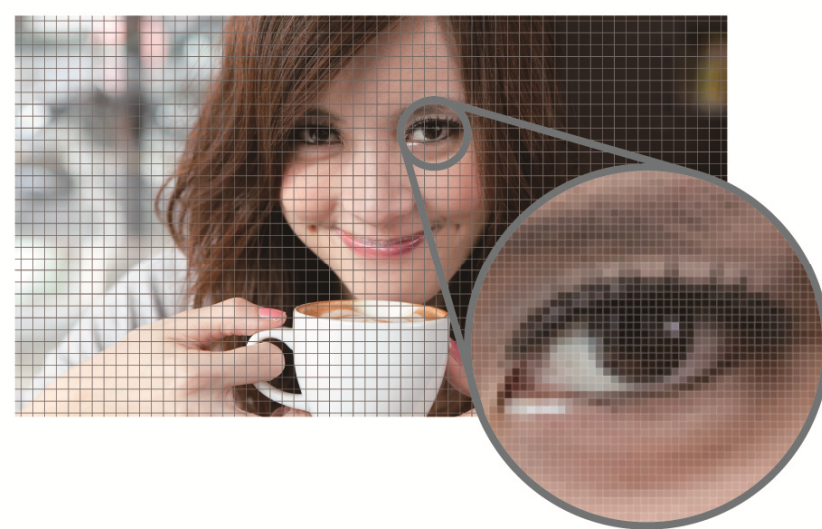
地デジなど現行放送やブルーレイディスク/DVDの映像に高画質化処理を行います。これまで見ていた映像をさらに美しく、細部まで4Kの**高精細**な画質でお楽しみいただけます。

フルハイビジョン(2K)



水平1920 × 垂直1080画素
=約 **207万**画素

4K



水平3840 × 垂直2160画素
=約 **829万**画素

「4K」は水平方向に 3840画素あることから、約4000で4Kと呼ばれます。
「8K」は水平方向に 7680画素あることから、約8000で8Kと呼ばれます。

画像提供：ソニー株式会社

Blu-ray Disc™(ブルーレイディスク)、Blu-ray™(ブルーレイ)は、Blu-ray Disc Associationの商標です。

大迫力！の臨場感

画素数がフルハイビジョンの4倍！
4Kテレビは、近づいて見ても映像（画素）の粗さが気にならないので、視野が広がり、圧倒的な**臨場感**をお楽しみいただけます。

HDR信号への対応

HDR（ハイダイナミックレンジ）とは、映像が本来持っている明るさや色、コントラストを表現できる技術です。4Kテレビの新たな魅力として一躍話題になっています。

従来の映像（イメージ）



HDRの映像（イメージ）



スカパー！プレミアムサービスの4K受信や、インターネットによる4K配信サービスへの対応は、メーカーや機種によって異なります。ケーブル4Kの受信にはセットトップボックス（STB）が必要です。それぞれのサービス視聴には、申し込みまたは別途契約が必要な場合があります。HDR信号への対応は、メーカーや機種によって異なります。

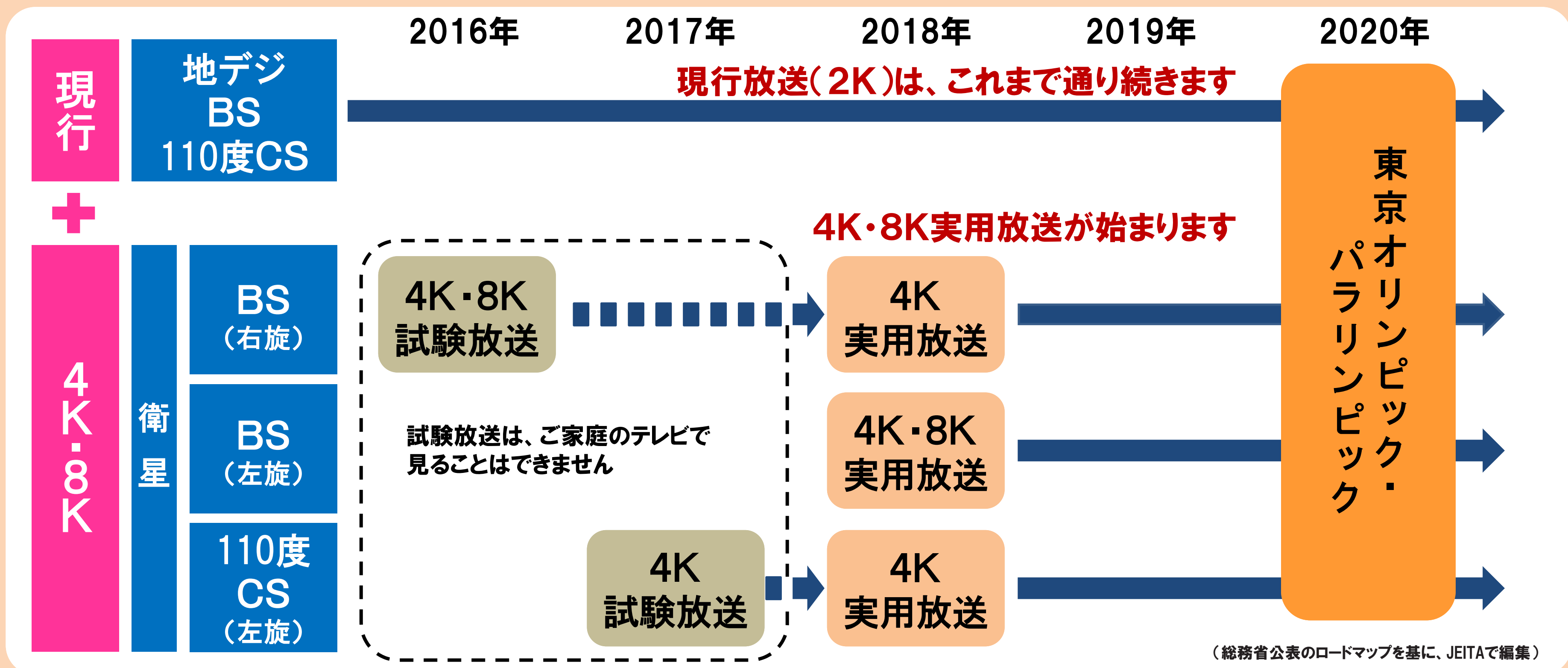
監修：総務省・経済産業省

制作：一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）

2016年6月

さらに

地デジ・BS・110度CSの現行放送(2K)に加え 2018年 BS・110度CSで 4K・8K実用放送が始まります



Q. BS・110度CSの4K・8K試験放送はどこで見られるの？

- A. パブリックビューイングの会場や一部の放送局等で見られます。放送設備や受信機器の開発、環境整備が目的となっています。

Q. 2018年に始まるBS・110度CSの4K・8K実用放送は今の4Kテレビで見られるの？

- A. 2018年に始まる4K・8K実用放送は現行の衛星放送とは異なった仕組みで放送されます。現在販売されている4Kテレビや4K対応テレビには、BS・110度CSによる4K・8K実用放送の受信機能は搭載されていません。

Q. 今の4Kテレビで2018年に始まるBS・110度CSの4K実用放送を楽しむには何が 필요한の？

- A. これまでの4Kテレビや4K対応テレビに加えて、BS・110度CSによる4K実用放送に対応した4Kチューナーがあればお楽しみいただけます。BS・110度CSアンテナは右旋左旋対応のものが必要になる場合があります。

BS・110度CSアンテナ※1



BS・110度CS対応の4Kチューナー※2
(実用放送に向けて、発売が見込まれています)



HDMI®ケーブル※3



今の4Kテレビや4K対応テレビ※4

- ※1: 右旋左旋対応のアンテナ、分配器、分波器、ブースタ、ケーブル等に交換が必要な場合があります。
- ※2: 4Kテレビや4K対応テレビとの接続を事前に確認する必要があります。
- ※3: HIGH SPEED(カテゴリ-2)に対応したHDMI®ケーブルをご使用ください。
- ※4: HDMI®端子はHDCP2. 2と4K60Hz入力に対応している必要があります。

HDMIは、HDMI Licensing LLCの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

Q. 地デジでも4K・8Kは放送されるの？

- A. 現在、地上デジタルによる4K・8K実用放送の具体的な計画はありません。

本掲載内容は、2016年6月時点での情報に基づいています。
4Kテレビ/4K対応テレビの説明など、より詳しい情報については、JEITAホームページ(<http://home.jeita.or.jp/ce/>)を参照ください。

監修: 総務省・経済産業省

制作: 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)



2016年6月